

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	キッセイ薬品工業株式会社
【英訳名】	KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 神澤 陸雄
【本店の所在の場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務管理部長 北原 孝秀
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務管理部長 北原 孝秀
【縦覧に供する場所】	キッセイ薬品工業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号） キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F） キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区社が丘1丁目606番地） キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 快適生活ビル 6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	31,919	34,610	70,399
経常利益 (百万円)	5,680	6,439	13,541
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,780	4,504	9,093
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,251	8,539	11,043
純資産額 (百万円)	136,056	149,919	142,821
総資産額 (百万円)	161,247	178,996	172,649
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.44	87.51	176.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	83.6	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,446	4,039	11,945
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,651	2,480	2,315
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,122	1,070	2,304
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	54,623	58,951	58,265

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.29	43.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(2) 技術導入契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、本年4月に実施されました薬価改定におきまして、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の試行的導入が継続される一方で、後発品への置き換えが進まない長期収載医薬品への特例引き下げが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に持ち直し感が見られるものの、足元の景気は個人消費を中心に回復の足取りが鈍く、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	増減率(%)
売上高(百万円)	31,919	34,610	8.4
営業利益(百万円)	4,843	5,305	9.5
経常利益(百万円)	5,680	6,439	13.4
四半期純利益(百万円)	3,780	4,504	19.2

医薬品事業の売上高は、299億3千6百万円(前年同期比5.5%増)となりました。糖尿病治療薬「グルベス[®]配合錠」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ[®]錠」、腎性貧血治療薬「エボエチンアルファBS注JCR」をはじめとする新製品の育成に注力するとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしましたほか、研究開発テーマの導出に係る契約金などの技術料売上並びに輸出売上が増加いたしましたことなどにより増収となりました。なお、アントラサイクリン系抗悪性腫瘍剤の血管外漏出治療薬「サبین[®]点滴静注用」を本年4月17日に新発売いたしました。さらに、昨年7月に承認申請いたしました口腔乾燥症状改善薬「サラジェン[®]顆粒」(剤形追加)につきましても、本年8月に製造販売承認を取得いたしましたことから新発売に向けた準備を進めております。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名ユリーフ)の北米・中南米における技術導出先でありますアクタビス社(アメリカ)及び欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)では、当連結累計期間におきましても引き続きそれぞれの許諾地域内において製品育成ならびに発売に向けた準備を進めておりますほか、他の技術導出先各社におきましても製品育成が図られております。

その他の事業の売上高は、46億7千3百万円(前年同期比31.7%増)となりました。物品販売業で減収となりましたものの、情報サービス業、建設請負業におきましては増収となりました。

利益面では、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が増加いたしましたものの、増収による増益要因などにより、営業利益、経常利益及び四半期純利益は増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,789億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億4千7百万円増加しました。流動資産は受取手形及び売掛金、繰延税金資産などが減少しましたが、現金及び預金、たな卸資産が増加したことなどにより、14億1千3百万円増加し1,023億8百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加などにより、49億3千3百万円増加し766億8千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は290億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、「その他」に含まれる未払金が増加しましたが、未払法人税等が減少したことなどにより、4億2千8百万円減少し174億5千万円となりました。固定負債は繰延税金負債が増加しましたが、退職給付に係る負債が減少したことなどにより3億2千2百万円減少し、116億2千6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,499億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億9千8百万円増加しました。主要因は利益剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.6%から83.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億8千6百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末では589億5千1百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の増加およびその他流動負債の増加などの資金の増加要因がありましたが、売上債権の増減額の減少および法人税等の支払額の増加などの資金の減少要因により、前年同四半期に比べ24億6百万円減の40億3千9百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が減少しましたが、投資有価証券の売却による収入が減少したことにより、前年同四半期に比べ8億2千8百万円支出増の24億8千万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ5千1百万円支出減の10億7千万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、59億6千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

（医薬品事業）

医薬品事業における研究開発の状況につきましては、本年5月に呼吸促進剤「ドプラム[®]注射液」につきまして未熟児無呼吸発作を効能追加する承認申請を公知申請にて、本年6月にはユリーフの剤形追加（口腔内崩壊錠）の承認申請をそれぞれ行いました。また、透析時高リン血症治療薬PA21（開発番号）につきましては第相臨床試験を実施するとともに、承認申請に向けた準備を開始いたしましたほか、各テーマにつきましても引き続き研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。なお、杏林製薬株式会社との間で共同開発（第相臨床試験）を進めてまいりました過活動膀胱治療薬KEA-0447（開発番号）は、開発中止を決定いたしました。

このほか、昨年12月にファイザー社（アメリカ）に対しまして日本を除く全世界における独占的開発及び販売権を許諾いたしました当社創製品であります痛風・高尿酸血症治療薬KUX-1151（開発番号）につきましては、本年7月よりアメリカにて臨床試験が開始されております。

（その他の事業）

その他の事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,911,185	56,911,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	56,911,185	56,911,185	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		56,911,185		24,356		24,247

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,200	5.62
有限会社カンザワ	長野県松本市大手三丁目2番17号	3,178	5.58
神澤 邦雄	長野県松本市	2,703	4.75
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,570	4.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,570	4.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,184	3.84
神澤 陸雄	長野県松本市	1,528	2.69
キッセイグループ従業員 持株会	長野県松本市芳野19番48号	1,293	2.27
鍋林株式会社	長野県松本市中央三丁目2番27号	1,222	2.15
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,135	2.00
計	-	21,585	37.93

- (注) 1. 当社は自己株式5,440,837株を保有しておりますが、上記株主には記載しておりません。
 2. 神澤邦雄氏は、平成26年5月11日に逝去されましたが、平成26年9月30日現在の株主名簿上の名義で記載してあります。
 3. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者2社から平成26年5月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

平成26年5月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,570	4.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	676	1.19
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	174	0.31

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,440,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,411,400	514,114	-
単元未満株式	普通株式 58,985	-	-
発行済株式総数	56,911,185	-	-
総株主の議決権	-	514,114	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式37株、及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	松本市芳野19番48号	5,440,800	-	5,440,800	9.56
計	-	5,440,800	-	5,440,800	9.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,266	31,950
受取手形及び売掛金	23,711	23,150
有価証券	27,048	27,049
商品及び製品	5,318	5,780
仕掛品	688	991
原材料及び貯蔵品	6,806	6,906
繰延税金資産	2,354	2,151
その他	3,701	4,330
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	100,894	102,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,480	38,671
減価償却累計額	26,937	27,372
建物及び構築物(純額)	11,542	11,298
土地	13,069	13,055
建設仮勘定	-	279
その他	14,815	14,244
減価償却累計額	12,467	11,898
その他(純額)	2,347	2,346
有形固定資産合計	26,960	26,979
無形固定資産	692	781
投資その他の資産		
投資有価証券	41,669	46,805
繰延税金資産	566	439
その他	1,919	1,735
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	44,102	48,927
固定資産合計	71,754	76,687
資産合計	172,649	178,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,390	5,953
短期借入金	1,871	1,825
未払法人税等	3,231	1,776
賞与引当金	2,620	2,265
その他の引当金	558	535
その他	4,207	5,093
流動負債合計	17,879	17,450
固定負債		
長期借入金	1,409	1,445
繰延税金負債	3,817	5,713
役員退職慰労引当金	132	106
退職給付に係る負債	5,796	3,673
資産除去債務	106	107
その他	687	581
固定負債合計	11,948	11,626
負債合計	29,828	29,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,254
利益剰余金	90,918	93,985
自己株式	8,684	8,685
株主資本合計	130,844	133,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,724	15,162
退職給付に係る調整累計額	978	586
その他の包括利益累計額合計	11,745	15,748
少数株主持分	231	259
純資産合計	142,821	149,919
負債純資産合計	172,649	178,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	31,919	34,610
売上原価	10,335	11,640
売上総利益	21,583	22,969
返品調整引当金戻入額	14	13
返品調整引当金繰入額	11	19
差引売上総利益	21,586	22,963
販売費及び一般管理費	1 16,742	1 17,658
営業利益	4,843	5,305
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	451	423
有価証券評価益	281	438
その他	106	254
営業外収益合計	876	1,153
営業外費用		
支払利息	19	17
有価証券売却損	6	-
為替差損	10	-
その他	3	2
営業外費用合計	40	19
経常利益	5,680	6,439
特別利益		
固定資産売却益	-	11
投資有価証券売却益	0	6
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産処分損	7	18
減損損失	78	-
特別損失合計	85	19
税金等調整前四半期純利益	5,594	6,437
法人税、住民税及び事業税	1,812	1,666
法人税等調整額	6	260
法人税等合計	1,806	1,926
少数株主損益調整前四半期純利益	3,788	4,511
少数株主利益	7	7
四半期純利益	3,780	4,504

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,788	4,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,536	2,438
退職給付に係る調整額	-	1,590
その他の包括利益合計	1,536	4,028
四半期包括利益	2,251	8,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,243	8,507
少数株主に係る四半期包括利益	7	32

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,594	6,437
減価償却費	1,013	1,062
引当金の増減額(は減少)	73	404
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	299
減損損失	78	-
受取利息及び受取配当金	488	461
支払利息	19	17
為替差損益(は益)	0	198
有価証券売却損益(は益)	6	-
有価証券評価損益(は益)	281	438
固定資産売却損益(は益)	-	11
固定資産処分損益(は益)	7	19
投資有価証券売却損益(は益)	0	6
売上債権の増減額(は増加)	3,305	571
たな卸資産の増減額(は増加)	1,308	864
その他の流動資産の増減額(は増加)	586	207
仕入債務の増減額(は減少)	349	563
その他の流動負債の増減額(は減少)	195	1,153
その他の固定負債の増減額(は減少)	5	83
その他	70	3
小計	7,913	6,854
利息及び配当金の受取額	461	429
利息の支払額	19	17
法人税等の支払額	1,909	3,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,446	4,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41	38
定期預金の払戻による収入	43	40
特定金銭信託の払戻による収入	43	47
有価証券の売却及び償還による収入	283	-
有形固定資産の取得による支出	1,221	1,087
有形固定資産の売却による収入	4	29
無形固定資産の取得による支出	52	241
投資有価証券の取得による支出	1,361	1,410
投資有価証券の売却及び償還による収入	688	55
貸付けによる支出	69	71
貸付金の回収による収入	72	68
長期前払費用の取得による支出	3	5
その他	37	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,651	2,480

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	-
短期借入金の返済による支出	150	30
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	75	79
リース債務の返済による支出	17	31
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	977	1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122	1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	198
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,671	686
現金及び現金同等物の期首残高	50,951	58,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 54,623	1 58,951

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の国債利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が637百万円増加し、利益剰余金が407百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売費引当金繰入額	166百万円	180百万円
給料手当・賞与	3,365	3,398
賞与引当金繰入額	1,419	1,396
役員賞与引当金繰入額	11	14
役員退職慰労引当金繰入額	6	8
退職給付費用	324	176
減価償却費	327	313
研究開発費	5,213	5,961

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	28,606百万円	31,950百万円
有価証券勘定	26,076	27,049
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59	48
現金及び現金同等物	54,623	58,951

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,029	20	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	1,080	21	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	28,371	28,371	3,548	31,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,453	3,453
計	28,371	28,371	7,002	35,373
セグメント利益	4,592	4,592	282	4,875

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	4,592
「その他」の区分の利益	282
セグメント間取引消去	29
固定資産の調整額	60
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	4,843

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	29,936	29,936	4,673	34,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,559	2,559
計	29,936	29,936	7,232	37,169
セグメント利益	5,013	5,013	275	5,289

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	5,013
「その他」の区分の利益	275
セグメント間取引消去	31
固定資産の調整額	5
その他の調整額	10
四半期連結損益計算書の営業利益	5,305

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円44銭	87円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,780	4,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,780	4,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,471	51,470

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,080百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

キッセイ薬品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。